

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 唐島 夏生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-6837-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-6837-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	5,257,000	5,667,219	10,892,786
経常利益 (千円)	134,342	162,045	182,689
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	20,786	109,471	38,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,714	85,491	114,815
純資産額 (千円)	7,052,206	6,977,148	6,927,443
総資産額 (千円)	11,585,807	11,689,104	11,783,182
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.62	3.28	1.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.62	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	59.6	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,911	34,534	45,433
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	709,837	325,565	982,386
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,162	199,475	223,756
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,224,612	3,913,827	4,485,249

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.88	5.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

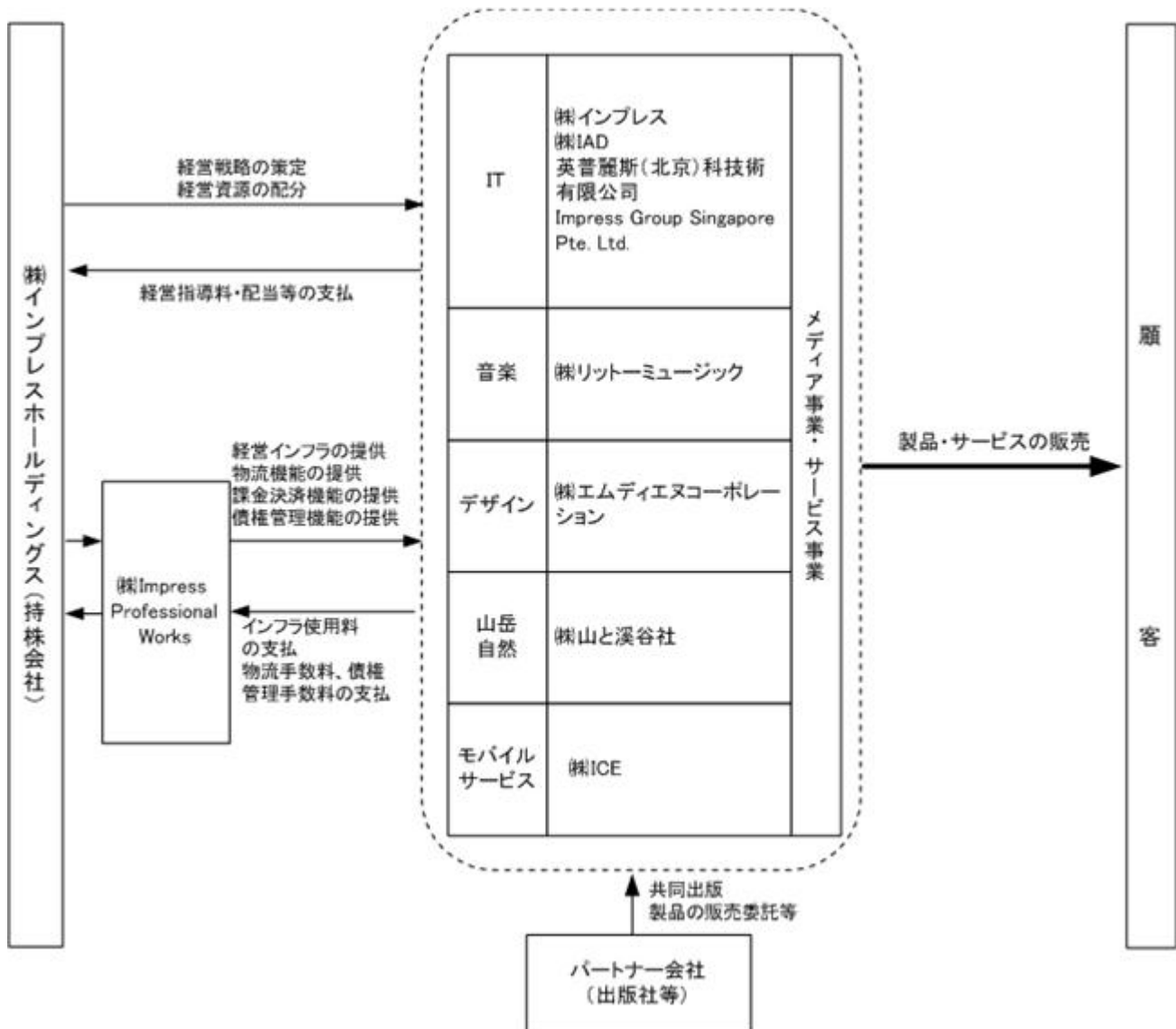
2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び 関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	(株)インプレス (株)IAD 英普麗斯(北京) 科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周 辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及 び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメデ ィア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメ ディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のサービス事業 及びメディア事業)	メディア事業	デジタル	電子書籍の企画制作及び販売	(株)ICE
	サービス事業		モバイル端末向けサービスの企 画・開発・運営等	
その他	メディア事業		出版事業、電子出版等の事業開 発及びR&D等	(株)近代科学社 (株)インプレスR&D Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管 理等	(株)インプレスホールディングス(当社) (株)Impress Professional Works

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をベースとしております。

(1)業績の状況

(当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況)

当第2四半期連結累計期間につきましては、読み放題サービスの広がりにより電子書籍の販売が増加、またスマートフォン向けサービスの事業規模が順調に拡大いたしました。加えて、書籍販売、カレンダー等の大型季節商品の出荷増により出版メディアの売上高も増加し、増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期(5,257百万円)に比べ410百万円増加し、5,667百万円となりました。営業損益は、増収も、書籍等の堅調な出荷に伴う販売印税の増加や人材強化に伴う人件費の増加に加え、売上債権に対する貸倒引当金の積増し等による販管費の増加が影響し、前年同期と同水準の133百万円の営業利益となりました。経常損益は、持分法による投資利益の計上等により前年同期(134百万円)に比べ27百万円増加し、162百万円の経常利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期のような大きな特別損失の計上なかったことで、前年同期(20百万円)に比べ88百万円増加し、109百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

(セグメント別の概況)

IT

ITセグメントのメディア事業につきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入が減少しましたが、電子書籍等のコンテンツ販売が増加し、デジタルメディアの売上高が増加いたしました。また、ターゲットメディアは減収となったものの、既刊書籍の堅調な出荷と季節商品の出荷規模の拡大により、出版メディアの売上高は増加いたしました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、デジタルメディアと出版メディアの増収により、前年同期(1,917百万円)比6.2%増の2,035百万円となりました。

サービス事業につきましては、ターゲットメディアと連携したビジネスセミナーの規模拡大等によりイベント収入は堅調に推移しましたが、アジア市場向けSP(セールスプロモーション)の受託事業の受注減少により、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期(467百万円)比5.7%減の440百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、サービス事業の減収をメディア事業の増収により補い、前年同期(2,384百万円)比3.8%増の2,476百万円となりました。セグメント利益では、増収もアジア市場向けSP受託事業等の収益性が低下したことに加え、貸倒引当金の計上等も影響し、前年同期(81百万円)比81.9%減の14百万円の利益となりました。

音楽

音楽セグメントにつきましては、雑誌広告等の減少により出版メディアが減収となりましたが、電子書籍等のコンテンツ販売及び事業開発を強化しております楽器購買支援サイト「楽器探そう!デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料及び決済サービス収入の増加等によりデジタルメディアが好調に推移し、増収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期(826百万円)比4.1%増の860百万円となりました。セグメント利益では、増収により前年同期(13百万円損失)に比べ2百万円損失が減少し、11百万円の損失となりました。

デザイン

デザインセグメントにつきましては、出版メディアは新刊タイトルの減少に伴う販売の減少を既刊書籍の販売及び季節商品の出荷増で補い堅調な推移となったことに加えて、電子書籍等のコンテンツ販売が増加したことにより、増収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（385百万円）比4.2%増の402百万円となりました。セグメント利益では、収益性の改善により前年同期（0百万円）と比べ28百万円増加し、29百万円の利益となりました。

山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のコンテンツ販売の増加に加え、登山情報サイト「ヤマケイオンライン」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入の堅調な推移により、デジタルメディアの売上高が増加いたしました。また、出荷規模の見直しにより季節商品は減少いたしました。雑誌の販売効率の改善及び既刊書籍の堅調な販売により、出版メディアの売上も増加、加えて本年より新設された「山の日（8/11）」関連のイベント収入等の新たな売上も創出いたしました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,042百万円）比4.2%増の1,086百万円となりました。セグメント利益では、増収も収益性の低下や販売印税等の販売変動費の増加により、前年同期（163百万円）比26.8%減の119百万円の利益となりました。

モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、スマートフォン向けコミック関連サービス等の事業規模が順調に拡大、運営受託に加えて、開発案件の受託収入も増加しました。また、電子書籍レーベル「impress QuickBooks」等において、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が順調に推移し、大きな増収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（491百万円）比45.2%増の714百万円となりました。セグメント利益では、人材強化による人件費等の増加を増収で吸収し、前年同期（62百万円）比75.1%増の108百万円の利益となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、PODの仕組みを活用した「NextPublishing」による電子書籍等の売上が増加したことに加え、人工知能関連の理工系専門書等の書籍販売が好調に推移し、売上高は前年同期（160百万円）比4.6%増の168百万円となりました。セグメント利益では、増収に加え事業開発投資に伴う費用の減少により、前年同期（13百万円損失）と比べ22百万円利益が増加し、9百万円の利益となりました。

全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理機能及び販売・物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の増加に加え、システムインフラの増強によるグループ運営費の増加、販売管理業務の手数料収入の増加等により、前年同期（533百万円）比17.4%増の625百万円となりました。全社セグメントの利益は、増収により、前年同期（118百万円損失）から41百万円改善し、76百万円の損失となりました。

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節変動要因により仕掛品が増加したものの、借入金の返済や子会社株式の取得による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し11,689百万円となりました。負債につきましては、借入金の返済により有利子負債等が減少したこと等により、143百万円減少し4,711百万円となりました。純資産につきましては、四半期純利益の計上等により、6,977百万円となりました。

純資産から新株予約権を引いた自己資本は6,962百万円となり、自己資本比率は59.6%と前連結会計年度末（58.6%）と比べ1.0ポイント増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期純利益の計上が162百万円ありましたが、季節変動要因によるたな卸資産の増加等により、営業活動で34百万円の資金が減少しております。投資活動では、投資有価証券の取得等により、325百万円の資金が減少しております。また、財務活動においては、有利子負債の返済等により、199百万円の資金が減少しております。

以上により、当第 2 四半期連結累計期間において571百万円の資金が減少し、当第 2 四半期連結累計期間末の資金残高は、3,913百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	37,371,500	-	5,341,021	-	8,888

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(有)T&Co.	東京都港区南青山4-17-49-308	9,350,000	25.02
塚本 慶一郎	東京都港区	8,249,336	22.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,123,800	3.01
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	558,500	1.49
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	311,900	0.83
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	267,200	0.71
井芹 昌信	東京都渋谷区	252,540	0.68
インプレスグループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町1-105	241,220	0.65
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1-14-1	227,600	0.61
郡司 明郎	神奈川県横浜市青葉区	181,000	0.48
計	-	20,763,096	55.56

- (注) 1. 上記塚本慶一郎氏の所有株式数には、有価証券管理信託として(株)SMBC信託銀行へ預けている761,100株を含めて表記しております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
3. 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
4. 上記のほか自己株式4,005,806株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,005,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,159,100	331,591	-
単元未満株式	普通株式 206,600	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	331,591	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。
- また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区神田 神保町一丁目105番地	4,005,800	-	4,005,800	10.72
計	-	4,005,800	-	4,005,800	10.72

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,485,249	3,913,827
受取手形及び売掛金	3,632,911	3,672,600
有価証券	601,048	400,416
商品及び製品	1,004,686	1,027,884
仕掛品	102,424	311,266
繰延税金資産	86,768	86,768
その他	200,964	214,605
返品債権特別勘定	20,900	27,600
貸倒引当金	8,250	41,329
流動資産合計	10,084,902	9,558,438
固定資産		
有形固定資産	470,515	488,768
無形固定資産		
ソフトウェア	209,318	208,887
その他	14,154	14,154
無形固定資産合計	223,473	223,041
投資その他の資産		
投資有価証券	536,989	963,956
破産更生債権等	77,069	67,224
繰延税金資産	40,034	36,401
その他	417,428	418,497
貸倒引当金	67,230	67,224
投資その他の資産合計	1,004,290	1,418,856
固定資産合計	1,698,279	2,130,665
資産合計	11,783,182	11,689,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,355,511	1,551,516
短期借入金	500,000	500,000
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	251,336	234,668
未払法人税等	26,671	50,997
賞与引当金	136,443	115,831
返品調整引当金	187,022	187,799
その他	1,070,240	869,875
流動負債合計	3,567,224	3,510,687
固定負債		
長期借入金	263,788	154,784
繰延税金負債	44,603	37,176
退職給付に係る負債	975,968	1,005,489
その他	4,153	3,818
固定負債合計	1,288,513	1,201,268
負債合計	4,855,738	4,711,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,664,508	1,664,508
利益剰余金	619,081	695,185
自己株式	722,054	722,337
株主資本合計	6,902,557	6,978,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,522	84,328
為替換算調整勘定	61,358	40,519
退職給付に係る調整累計額	154,834	140,782
その他の包括利益累計額合計	8,045	15,934
新株予約権	16,840	14,704
純資産合計	6,927,443	6,977,148
負債純資産合計	11,783,182	11,689,104

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,257,000	5,667,219
売上原価	3,245,213	3,579,978
売上総利益	2,011,787	2,087,241
返品調整引当金繰入額	23,027	7,477
差引売上総利益	1,988,759	2,079,764
販売費及び一般管理費	1,855,315	1,945,867
営業利益	133,444	133,896
営業外収益		
受取利息	3,995	2,365
受取配当金	1,945	1,291
持分法による投資利益	-	29,434
為替差益	-	12
貸倒引当金戻入額	727	-
その他	2,982	2,668
営業外収益合計	9,651	35,771
営業外費用		
支払利息	6,139	5,141
為替差損	1,141	-
その他	1,473	2,482
営業外費用合計	8,753	7,623
経常利益	134,342	162,045
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,135
特別利益合計	-	2,135
特別損失		
投資有価証券売却損	30,439	-
投資有価証券評価損	-	1,399
特別退職金	20,335	-
貸倒引当金繰入額	32,274	-
特別損失合計	83,048	1,399
税金等調整前四半期純利益	51,293	162,780
法人税、住民税及び事業税	30,618	50,038
法人税等調整額	110	3,270
法人税等合計	30,507	53,309
四半期純利益	20,786	109,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,786	109,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	20,786	109,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	17,193
為替換算調整勘定	2,574	20,838
退職給付に係る調整額	6,686	14,052
その他の包括利益合計	9,928	23,980
四半期包括利益	30,714	85,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,714	85,491
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,293	162,780
減価償却費	72,660	71,163
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,343	29,520
退職給付に係る調整額の増減額(は減少)	-	14,052
賞与引当金の増減額(は減少)	18,684	20,252
返品調整引当金の増減額(は減少)	23,527	777
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	500	6,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,406	33,072
破産更生債権等の増減額(は増加)	53,618	9,845
受取利息及び受取配当金	5,941	3,657
支払利息	6,139	5,141
持分法による投資損益(は益)	-	29,434
為替差損益(は益)	341	1,095
投資有価証券売却損益(は益)	30,439	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,399
新株予約権戻入益	-	2,135
売上債権の増減額(は増加)	105,632	49,119
たな卸資産の増減額(は増加)	217,846	232,376
仕入債務の増減額(は減少)	15,127	21,360
その他	18,672	42,498
小計	45,330	24,755
利息及び配当金の受取額	9,825	15,111
利息の支払額	5,784	4,985
法人税等の還付額	48,307	31,266
法人税等の支払額	36,768	51,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,911	34,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	300,310	300,314
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	939,280	201,120
有形及び無形固定資産の取得による支出	46,440	87,722
関係会社株式の取得による支出	-	134,000
長期貸付けによる支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	270	328
その他	117,039	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	709,837	325,565

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	150,166	125,672
社債の償還による支出	32,000	40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	331
自己株式の取得による支出	994	282
配当金の支払額	17,366	33,188
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	31,635	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,162	199,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	796	11,846
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	539,382	571,421
現金及び現金同等物の期首残高	3,685,230	4,485,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,224,612	3,913,827

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	42,822千円	91,242千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	124,910千円	118,485千円
給与手当及び賞与	602,223千円	630,857千円
賞与引当金繰入額	58,256千円	43,308千円
退職給付費用	20,510千円	25,037千円
貸倒引当金繰入額	965千円	33,077千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しておりません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当支払額

平成27年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	16,686千円
1株当たり配当額	0.50円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当支払額

平成28年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,367千円
1株当たり配当額	1.00円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,384,690	826,673	385,791	1,042,793	491,916	5,131,866	160,891	(35,756)	5,257,000
セグメント利益又はセグメント損失	81,913	(13,642)	600	163,253	62,161	294,286	(13,639)	(147,202)	133,444

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発、R&D等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 147,202千円には、インフラ利用料収入等7,260千円、セグメント間の内部売上高の取引消去 43,016千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 646,696千円、セグメント間の営業費用の取引消去535,250千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,476,335	860,815	402,004	1,086,118	714,147	5,539,422	168,238	(40,441)	5,667,219
セグメント利益又はセグメント損失	14,863	(11,366)	29,459	119,461	108,823	261,240	9,033	(136,377)	133,896

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発、R&D等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 136,377千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去 40,441千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 700,392千円、セグメント間の営業費用の取引消去604,457千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間まで重要性が乏しかったためその他に含めておりましたStyle us(株)は、平成27年12月1日付けで、ITセグメントの(株)インプレスが持つ編集、営業及びマーケティング等の基盤を活かしメディア運営力の強化を図るため、(株)インプレスと合併いたしました。この組織再編を受け、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、これまでその他に含めておりましたStyle us(株)をITセグメントに組替えて開示しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末における契約額等は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円62銭	3円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,786	109,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,786	109,471
普通株式の期中平均株式数(株)	33,371,516	33,367,084
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(千円)	0円62銭	-
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,555	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。